



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム

上場取引所 東 名

コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 湯澤 正作 (TEL) (03) 3265-0343

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,180	8.2	157	18.3	159	20.2	112	20.6
2024年3月期	2,015	0.0	132	△27.4	132	△27.2	93	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	24.02	23.97	8.4	9.5	7.2
2024年3月期	20.00	19.92	7.4	8.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,733	1,378	79.5	293.87
2024年3月期	1,609	1,299	80.7	277.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,378百万円 2024年3月期 1,298百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	144	△46	△37	1,137
2024年3月期	148	△92	△31	1,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	37	40.0	2.9
2025年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	46	41.6	3.5
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2026年3月期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,404	10.3	161	2.5	160	0.6	113	0.5	24.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,987,606株	2024年3月期	4,986,406株
2025年3月期	298,223株	2024年3月期	309,522株
2025年3月期	4,684,252株	2024年3月期	4,664,443株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月26日（月）に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、エネルギー価格の高止まり、地政学的リスクの高まりなどを背景に、不透明な状況が続きました。一方、電子部品や半導体の供給制約は緩和され、EV・IoTの普及や生成AIの進展などを追い風に、エレクトロニクス業界では新たな成長機会が生まれています。

当社は、こうした外部環境の変化に対応すべく、2024年10月に新たな中期経営計画を策定し、主力であるネット通販「P板.com」を中核としたワンストップソリューション(プリント基板の設計・製造・実装・電子部品調達)の強化を図るとともに、以下の重点施策に取り組みました。

#### ・シェア拡大に向けた取り組み

BtoB-EC市場の拡大を背景に、当社の強みであるEC運営ノウハウとDX推進力を活かし、国内小規模・中堅基板メーカー市場への参入を進めました。その結果、2024年12月末時点で累計取引企業数が3万社を突破しております。

#### ・電子部品調達の自動化

2024年12月より、国内最大級の半導体・電子部品通販サイト「CoreStaff ONLINE」を運営するコアスタッフ株式会社とのAPI連携により、「P板.com」上で部品見積から発注までをワンストップで完結可能な仕組みを構築し、電子部品調達の利便性を一層高めています。

#### ・モノづくりコンサルティング「S-GOK(スゴック)」

2024年6月より開始した本サービスでは、当社の広範なサプライチェーンネットワークを活かし、構想段階から量産フェーズまでの支援を提供。特にスタートアップ企業に対して、迅速かつ実行力のあるサービスを通じて他社との差別化を図っています。

#### ・生成AI技術を活用した「AIハードウェア設計ツール」

2025年3月にリリースした本ツールは、プロンプト入力により必要部品の自動選定・リスト化が可能な機能を提供。ハードウェア設計の敷居を下げ、初心者やソフトウェアエンジニアの参入を促進しました。

#### ・「gene」×「EnerCera®」によるセンサーデモ機開発サービス

日本ガイシ株式会社が開発・製造する世界最薄クラスのリチウムイオン二次電池「EnerCera®」(エナセラ)と当社のセンサーデモ機開発サービス「gene」とのコラボレーションによるセンサーデモ機の開発を開始いたしました。当社はこの開発により、ウェアラブルデバイスやIoT機器市場のさらなる拡大に向けて、短期間かつ低コストのプロトタイピングを実現します。

#### ・北米向け基板ECサイト「PCB Flash」の新規開設

Mitsui Plastics Inc.(本社:米国ニューヨーク州ホワイブレーンズ、三井物産株式会社(100%出資)、以下MPI)との戦略的パートナーシップを通じ、北米のプリント基板市場に進出しました。日本基準での品質管理や効率的なネット通販の仕組みを活かすことで、高品質・低コストのサービスを提供し、新たな顧客基盤の開拓を目指します。

#### ・名古屋証券取引所メイン市場への重複上場

2025年3月14日から名古屋証券取引所メイン市場に重複上場し、投資家層の拡大と流動性向上を図りました。これにより、投資家層の拡大と株式の流動性向上を図り、より多様なステークホルダーとの対話を促進します。

これらの施策により、販売管理費は成長投資の影響で増加したものの、高付加価値型ビジネスモデルへの集中や業務効率化により、収益性の改善を継続しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,180,578千円(前年同期比8.2%増)、販売費及び一般管理費は631,729千円(前年同期比15.6%増)、営業利益は157,193千円(前年同期比18.3%増)、経常利益は159,295千円(前年同期比20.2%増)、当期純利益は112,531千円(前年同期比20.6%増)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における総資産は1,733,420千円となり、前事業年度末と比較して123,666千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金61,051千円、売掛金40,018千円、商品5,026千円、投資有価証券14,474千円、保険積立金9,731千円、繰延税金資産3,711千円が増加した一方、電子記録債権970千円、建物附属設備643千円、機械及び装置2,205千円、ソフトウェア5,009千円、破産更生債権1,257千円が減少したこと等によります。

## (負債の部)

当事業年度末における負債合計は355,321千円となり、前事業年度末と比較して44,948千円の増加となりました。主な要因は、買掛金5,188千円、未払金13,973千円、未払消費税等6,965千円、未払法人税等21,373千円が増加した一方、預り金2,332千円、退職給付引当金1,520千円が減少したこと等によります。

## (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,378,098千円となり、前事業年度末と比較して78,717千円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益を計上したことにより112,531千円増加、配当金の支払により利益剰余金が37,415千円、自己株式の処分により自己株式が6,972千円減少したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61,051千円増加し、1,137,609千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は144,560千円(前事業年度は148,812千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益155,464千円の計上、減価償却費22,090千円の計上、投資事業組合運用損2,842千円の計上、株式報酬費用4,770千円の計上、有形固定資産除売却損3,831千円の計上、仕入債務の増加5,188千円、売上債権の増加39,047千円、破産更生債権等の減少1,257千円、未払金の増加13,973千円、未払消費税等の増加6,965千円、利息の受取額1,209千円、法人税等の支払額26,277千円等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は46,174千円(前事業年度は92,503千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,370千円、無形固定資産の取得による支出16,572千円、投資有価証券の取得による支出17,500千円、保険積立金の積立による支出9,731千円等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は37,333千円(前事業年度は31,570千円の減少)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入100千円、配当金の支払による支出37,434千円によります。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、EV・IoT・ロボティクスの進展や生成AIの実装領域拡大といった構造的な成長機会が引き続き存在する一方、為替の急激な変動、国際的な政治リスク、サプライチェーンの不確実性など、慎重な対応が求められる局面も継続しています。

こうした状況を踏まえ、当社は中期経営計画のローリング見直しを通じて機動的な経営判断を可能とする体制を維持し、持続的成長と収益性の両立を図ってまいります。特に、当期は、以下の3つの重点分野に資源を集中的に投下し、成長基盤のさらなる強化を図ります。

## 1. 中核事業の深化とユーザー体験の進化

コア事業である「P板.com」においては、利便性の向上と業務プロセスの高速化に取り組みます。UI/UXの刷新、リアルタイム見積の高度化、電子部品調達プロセスのさらなる自動化など、利用者の期待を超えるサービス提供を目指してまいります。

## 2. AI・データ活用による次世代サービスの展開

R&D領域では、AIによる設計支援や製造前チェックの自動化、サーバーデータ解析の効率化など、データと技術を融合した製品力の強化を進めています。マレーシア科学大学との連携や、自社GPUサーバーによるビッグデータ解析などを通じて、設計工程の革新と品質向上を両立します。

## 3. 共創型プラットフォームの構築と事業間連携の強化

GUGEN Hub、gene、P板.comをシームレスに連携させることで、試作・実装・製品化までを一貫支援できる環境を整備し、スタートアップから中堅・大手企業まで幅広いニーズに対応します。また、先進デバイス企業との共同プロジェクトを通じて、新市場の創出と製品化スピードの最大化を図ります。

これらを支える社内体制の強化として、当期より新たにCPO（Chief Product Officer）を設置しました。これにより、システム部門やデータ解析チームとの連携を一層強化し、全社横断での開発・運用体制を整備。意思決定の迅速化と開発優先順位の明確化を通じて、機能実装における精度とスピードの両立を図っております。

加えて、北米市場に向けて開設した「PCB Flash」については、Mitsui Plastics Inc.との戦略的パートナーシップを一層深化させ、日本水準の品質とECプラットフォームの利便性を活かした差別化戦略を推進します。今後は、現地での拡販や技術サポート体制の強化にも取り組み、北米地域でのブランド認知向上と顧客基盤の拡大を目指します。

こうした戦略的な取り組みのもと、2026年3月期は、以下のとおり堅調な業績成長を見込んでおります。営業利益・当期純利益の増加幅は緩やかではありますが、戦略的な先行投資を計画的に実行していることによるものであり、中期経営計画に照らしても着実な進捗と捉えております。

#### 2026年3月期通期業績予想

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
売上高	2,404	10.3
営業利益	161	2.5
経常利益	160	0.6
当期純利益	113	0.5

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,557	1,137,609
電子記録債権	1,286	316
売掛金	280,075	320,093
商品	9,457	14,484
前払費用	10,355	10,096
その他	1,128	1,381
貸倒引当金	△819	△2,146
流動資産合計	1,378,041	1,481,834
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	6,297	5,653
機械及び装置(純額)	2,270	65
工具、器具及び備品(純額)	3,405	4,284
有形固定資産合計	11,973	10,002
無形固定資産		
ソフトウェア	59,955	54,946
その他	168	168
無形固定資産合計	60,123	55,114
投資その他の資産		
投資有価証券	95,994	110,469
保険積立金	32,904	42,636
破産更生債権等	1,411	154
長期前払費用	3,237	2,532
繰延税金資産	14,504	18,215
その他	12,974	12,614
貸倒引当金	△1,411	△154
投資その他の資産合計	159,614	186,467
固定資産合計	231,712	251,585
資産合計	1,609,753	1,733,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,538	218,727
未払金	33,785	47,759
未払費用	14,316	14,827
未払法人税等	11,309	32,683
未払消費税等	13,691	20,656
預り金	5,220	2,887
賞与引当金	2,591	2,982
その他	330	730
流動負債合計	294,784	341,253
固定負債		
退職給付引当金	15,588	14,067
固定負債合計	15,588	14,067
負債合計	310,372	355,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,367	181,418
資本剰余金		
資本準備金	147,367	147,418
資本剰余金合計	147,367	147,418
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,152,357	1,224,749
利益剰余金合計	1,160,857	1,233,249
自己株式	△190,996	△184,024
株主資本合計	1,298,595	1,378,061
新株予約権	785	37
純資産合計	1,299,381	1,378,098
負債純資産合計	1,609,753	1,733,420

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,015,779	2,180,578
売上原価	1,336,519	1,391,655
売上総利益	679,259	788,922
販売費及び一般管理費	546,363	631,729
営業利益	132,895	157,193
営業外収益		
協賛金収入	2,100	2,521
受取手数料	503	495
受取利息	10	604
補助金収入	-	992
その他	663	706
営業外収益合計	3,277	5,321
営業外費用		
為替差損	1,852	199
投資事業組合運用損	1,819	2,842
その他	5	176
営業外費用合計	3,677	3,218
経常利益	132,495	159,295
特別損失		
固定資産除却損	2,622	3,831
特別損失合計	2,622	3,831
税引前当期純利益	129,872	155,464
法人税、住民税及び事業税	35,377	46,644
法人税等調整額	1,219	△3,711
法人税等合計	36,597	42,932
当期純利益	93,275	112,531

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		20,441	1.5	9,457	0.7
当期仕入高		1,304,337	96.9	1,378,206	98.0
輸入運賃		21,198	1.6	18,475	1.3
合計		1,345,977	100.0	1,406,139	100.0
期末商品棚卸高		9,457		14,484	
売上原価合計		1,336,519		1,391,655	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	178,772	144,772	—	144,772	8,500	1,097,822	1,106,322
当期変動額							
新株の発行	2,595	2,595		2,595			
剰余金の配当						△36,825	△36,825
当期純利益						93,275	93,275
自己株式の処分			△1,915	△1,915			
自己株式処分差損の振替			1,915	1,915		△1,915	△1,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,595	2,595	—	2,595	—	54,534	54,534
当期末残高	181,367	147,367	—	147,367	8,500	1,152,357	1,160,857

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△198,710	1,231,156	52	1,231,208
当期変動額				
新株の発行		5,190		5,190
剰余金の配当		△36,825		△36,825
当期純利益		93,275		93,275
自己株式の処分	7,714	5,798		5,798
自己株式処分差損の振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			733	733
当期変動額合計	7,714	67,438	733	68,172
当期末残高	△190,996	1,298,595	785	1,299,381

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	181,367	147,367	—	147,367	8,500	1,152,357	1,160,857
当期変動額							
新株の発行	50	50		50			
剰余金の配当						△37,415	△37,415
当期純利益						112,531	112,531
自己株式の処分			△2,723	△2,723			
自己株式処分差損の振替			2,723	2,723		△2,723	△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	50	50	—	50	—	72,392	72,392
当期末残高	181,418	147,418	—	147,418	8,500	1,224,749	1,233,249

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△190,996	1,298,595	785	1,299,381
当期変動額				
新株の発行		100		100
剰余金の配当		△37,415		△37,415
当期純利益		112,531		112,531
自己株式の処分	6,972	4,248		4,248
自己株式処分差損の振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△748	△748
当期変動額合計	6,972	79,465	△748	78,717
当期末残高	△184,024	1,378,061	37	1,378,098

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	129,872	155,464
減価償却費	22,077	22,090
引当金の増減額 (△は減少)	△273	△1,060
受取利息	△10	△604
為替差損益 (△は益)	△8	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,819	2,842
株式報酬費用	6,779	4,770
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,622	3,831
補助金収入	—	△992
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,646	△39,047
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	183	1,257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,899	△5,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,247	5,188
前払費用の増減額 (△は増加)	112	△305
未払金の増減額 (△は減少)	△1,888	13,973
未払費用の増減額 (△は減少)	3,460	510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,414	6,965
その他	2,430	△469
小計	199,094	169,241
利息の受取額	10	604
補助金の受取額	—	992
法人税等の支払額	△50,291	△26,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,812	144,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,292	△2,370
無形固定資産の取得による支出	△28,592	△16,572
投資有価証券の取得による支出	△57,497	△17,500
保険積立金の積立による支出	△3,121	△9,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,503	△46,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,140	100
新株予約権の発行による収入	43	—
配当金の支払額	△36,754	△37,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,570	△37,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,747	61,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,809	1,076,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,557	1,137,609

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	277.66円	293.87円
1株当たり当期純利益	20.00円	24.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.92円	23.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	93,275	112,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,275	112,531
普通株式の期中平均株式数(株)	4,664,443	4,684,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,354	11,289
(うち新株予約権(株))	(18,354)	(11,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約券の数352個(普通株式35,200株))。	第3回新株予約権(新株予約券の数352個(普通株式35,200株))。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,299,381	1,378,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	785	37
(うち新株予約権)(千円)	(785)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,298,595	1,378,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,676,884	4,689,383

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。